

大第 8 5 7 号

千葉県環境審議会 様

千葉県発電ボイラー及びガスタービン等に係る窒素酸化物対策
指導要綱の改正について（諮問）

千葉県発電ボイラー及びガスタービン等に係る窒素酸化物対策指導要綱について、基準の適用対象の変更等を行うこととしていることから、同要綱の改正について諮問します。

平成 2 8 年 2 月 2 日

千葉県知事 鈴木 栄治



（諮問理由）

県では、窒素酸化物による大気汚染の防止に資するため、「千葉県発電ボイラー及びガスタービン等に係る窒素酸化物対策指導要綱」において発電ボイラー及びガスタービン等について濃度指導基準を定め、排出抑制を図っている。

このたび、要綱の基準適用対象の変更等、所要の改正案をとりまとめたことから、改正について検討する必要がある。



環 第 7 7 7 号
千 環 審 第 3 9 号
平 成 2 8 年 2 月 5 日

千葉県環境審議会
大気環境部会長 榛澤 芳雄 様

千葉県環境審議会
会長 瀧 和 夫



審議事項の部会への付議について

平成28年2月2日付け大第857号で知事から諮問のあった下記事項について、千葉県環境審議会運営規程第5条の規定により、貴部会に付議しますのでよろしく御審議願います。

記

千葉県発電ボイラー及びガスタービン等に係る窒素酸化物対策指導要綱の改正について

千葉県発電ボイラー及びガスタービン等に係る窒素酸化物対策指導要綱

(変更箇所赤字見消し)

〔 目的 〕

第1条 この要綱は、千葉県(千葉市及び船橋市を除く)内の工場又は事業場に設置されるボイラー、ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関及びガソリン機関に係る窒素酸化物の排出抑制を指導することにより、窒素酸化物による大気汚染の防止に資することを目的とする。

〔 対象施設 〕

第2条 この要綱の対象施設は、工場又は事業場に設置される大気汚染防止法施行令(昭和43年政令第329号。以下「政令」という。)別表第1の1の項のボイラーのうち発電を目的として設置されるボイラー(以下「発電ボイラー」という。)及び別表第1の29の項から32の項に掲げるばい煙発生施設(専ら非常時において用いられるものを除く。以下「ガスタービン等」という。)とする。ただし、環境の保全に関する協定書第8条の規定による環境の保全に関する細目協定書を締結した工場に設置される施設は除く。

〔 指導基準 〕

第3条 発電ボイラー及びガスタービン等において発生し、排出口から大気中に排出される排出物に含まれる窒素酸化物の濃度の許容限度(以下「指導基準」という。)は、別表に定めるとおりとする。

2. 発電ボイラー及びガスタービン等の設置者は、前項の指導基準を遵守するために必要な対策を実施するものとする。

〔 排出口の高さ等 〕

第4条 発電ボイラー及びガスタービン等の設置者は、建築物の高さ及び周辺の状況等を考慮し、局所的高濃度汚染が生じないように当該施設に係る排出口の高さの確保等に努めるものとする。

〔 エネルギーの有効利用 〕

第5条 発電ボイラー及びガスタービン等により生産される電力、熱及び蒸気等のエネルギーについては、工場又は事業場内で有効利用を図るとともに、工場又は事業場間利用及び地域還元に努めるものとする。

〔 報告 〕

第6条 知事は、この要綱の施行に必要な限度において、発電ボイラー及びガスタービン等の設置者に対し、当該施設の使用状況、窒素酸化物濃度その他の事項の報告を求めることができるものとする。

〔 転用 〕

第7条 既設の発電ボイラーを発電事業(電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第14号に規定する発電事業をいう。)卸供給(電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第11号に規定する卸供給をいう。)に供する施設に転用する場合は、当該転用をする日を設置の日とみなしてこの要綱の規定を適用する。

2. 専ら非常時において用いられているガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関及びガソリン機関を常用に転用をする場合は、当該転用をする日を設置の日とみなしてこの要綱の規定を適用する。

〔 製造業者等に対する指導 〕

第8条 知事は、発電ボイラー及びガスタービン等の製造業者・販売業者等に対しこの要綱の円滑な施行を図るため必要な指導を行うものとする。

2. 知事は、工場又は事業場に設置されるガスタービン等以外のガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関及びガソリン機関(専ら非常時において用いられるものを除く。)の製造業者・販売業者に対し、これらの機器に係る窒素酸化物の排出低減に努めるよう指導するものとする。

〔 事務の委任 〕

第9条 この要綱に規定する知事の指導業務のうち、政令第13条第1項に規定する政令市の長が管轄する事業場に係る指導業務、並びに政令第13条第2項に規定する指定都市の長等が管轄する工場及び事業場に係る指導業務については、当該市の長に委任する。

(施行期日)

1. この要綱は、平成4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2. 平成4年4月30日までに設置されたガスタービン等(設置の工事が着手されたものを含む。)に係る別表の規定の適用については、平成6年3月31日までの間は適用せず、同年4月1日から当分の間、同表((2)(1)以外の施設の指導基準の表)ガスタービンの項中「20」とあり及び「30」とあるのは「60」と、同表ディーゼル機関の項中「100」とあり及び「150」とあるのは「950」と、同表ガス機関及びガソリン機関の項中「200」とあり及び「300」とあるのは「600」と読み替えるものとする。

附則

(施行期日)

1. この要綱は、平成8年4月1日から施行する。
2. この要綱の規定にかかわらず、平成8年3月31日までに設置された施設(設置の工事が着手されたものを含む。)については、当分の間、従前の例とする。

附則

(施行期日)

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附則

(施行期日)

1. この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
2. この要綱の規定にかかわらず、平成28年3月31日までに設置された施設(設置の工事が着手されたものを含む。)については、なお従前の例とする。

別表(第3条)

(1) 発電事業者(電気事業法第2条第1項第15号に規定する発電事業者をいう。)卸供給事業者(電気事業法第2条第1項第12号に規定する卸供給事業者をいう。)が事業に供する施設の指導基準

施設の種類	定格出力(万kW)		
	5未満	5以上15未満	15以上
発電ボイラー	40 ppm	30 ppm	20 ppm
ガスタービン	20 ppm	15 ppm	10 ppm

注:使用燃料については、省資源の観点から余剰の副生油、副生ガス、利用価値の少ない重質油、廃棄物等を優先的に利用するものとする。

(2) (1)以外の施設の指導基準

施設の種類	特別地域	その他の地域
発電ボイラー	40 ppm	60 ppm
ガスタービン	20 ppm	30 ppm
ディーゼル機関	100 ppm	150 ppm
ガス機関	200 ppm	300 ppm
ガソリン機関	200 ppm	300 ppm

備考

1. 「特別地域」とは、野田市(旧関宿町区域を除く)、流山市、柏市、松戸市、鎌ヶ谷市、市川市、浦安市、習志野市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市の13市の区域とし、「その他の地域」とは、千葉県内の区域のうち特別地域以外の区域(千葉市及び船橋市の区域を除く。)とする。
2. 別表の排出基準値は、次の式により算出された窒素酸化物の濃度とする。

$$C = (21 - O_n) \times C_s / (21 - O_s)$$

- (1) 「C」とは、窒素酸化物の濃度(単位:ppm)をいう。
- (2) 「O_n」とは、標準酸素濃度(単位:%)をいい、発電ボイラーはガス燃料5、液体燃料4又は固体燃料6、ガスタービンは16、ディーゼル機関は13、ガス機関及びガソリン機関は0とする。
- (3) 「O_s」とは、排出ガス中の酸素の濃度(単位:%)をいう。
- (4) 「C_s」とは、排出ガス中の窒素酸化物の濃度(単位:ppm)をいう。